

令和5年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度9月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		立地戦略課	4
		企業支援課	5
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		10
4 繰越明許費に関する調書	企業支援課	11	
5 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	12	

【予算関係以外】 (報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第4号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業未来創造課	13

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	7,951,454	61,830	8,013,284				61,830	
企業支援課	5,747,996	46,010	5,794,006				46,010	
一般会計合計	20,571,917	107,840	20,679,757	0	0	0	107,840	
説明 [主な事業]								
【立地戦略課】	工業団地整備支援事業							
【企業支援課】	地域商業活性化促進支援事業 (新)鳥取県中小企業団体中央会新会館整備支援事業							

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	(債務負担行為) 420,950	(債務負担行為) 374,249	(債務負担行為) 795,199				(債務負担行為) 374,249	
	119,928	61,830	181,758				61,830	
トータルコスト	120,708	62,610	183,318	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	市町村との協議、申請書の審査、補助金交付手続き				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。

2 主な事業内容

倉吉市内の工業団地に企業の新增設が決定したことに伴う増額補正である。

○工業団地整備支援補助金(補助率:1/2、補助限度額:5億円(企業立地決定前は2億円))
 市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

(単位:年度、千円)

区分	工業団地名	補助事業期間	事業費	令和5年度 補助対象経費	令和5年度 補助金額
整備に係る 補助	西倉吉(倉吉市)	令和5~令和26	909,850	123,659	61,830

【債務負担行為】

複数年にわたる工業団地整備及び起債元金償還額に対する補助について債務負担行為を設定する。

(単位:年度、千円)

工業団地名	債務負担行為期間	事業費	補助対象経費	債務負担行為額
1 西倉吉(倉吉市)	令和6~令和26	909,850	540,749	270,374
2 河北町(倉吉市)	令和6~令和26	1,006,672	207,750	103,875
合計		1,916,522	748,499	374,249

※補助対象経費は、整備に要する経費及び元金償還額から特定財源収入や地方交付税措置額等を除いた市町村の実質負担額。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村による工業団地整備の円滑な実施を支援し、企業立地を促進する。

<取組状況・改善点>

工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、13団地(鳥取市5、倉吉市2、米子市2、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1)において活用されており、団地整備を推進している。

令和5年度は、当初予算において新規整備1件(鳥取市)、起債元金償還7件(鳥取市、倉吉市(2件)、米子市、伯耆町(3件))に対する予算を措置している。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域商業活性化促進支援事業	20,833	2,110	22,943				2,110	
トータルコスト	21,613	2,890	24,503	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金申請受付・審査、補助金交付手続				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商店街振興組合等が中心市街地及び商店街の振興等のために実施する商店街施設の整備・改修等に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

中心市街地の商店街エリアの集客力を高め、にぎわいを創出するために商店街が行う環境整備等に支援を行う鳥取市に対して助成を行う。(間接補助) (単位:千円)

区分	内容	予算額												
地域商業活性化促進支援事業補助金	<p>新鳥取駅前地区商店街振興組合(以下「組合」という。)が実施する空き店舗活用による滞留・交流空間の整備について、鳥取市とともに県もその一部を支援する。(間接補助)</p> <p>※鳥取市は、第4期中心市街地活性化基本計画(令和5年3月認定)において、鳥取民藝の魅力発信、空き店舗活用等により、駅前エリアである鳥取民藝美術館周辺の集客増及び交流促進を図ることとしている。</p> <p>(1) 補助対象者 鳥取市</p> <p>(2) 補助対象経費 組合が行う鳥取「民藝館通り」における空き店舗活用による滞留・交流空間の整備に係る工事費等 ※令和6年3月事業完了予定</p> <p>(3) 補助率・補助限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費の1/3又は市補助額の1/2のいずれか低い額 国(経済産業省)の中小企業経営支援等対策費補助金(面的地域価値の向上・消費創出事業)、補助率2/3を活用 <p>※国補助残額が1/3であり、県はその1/3補助となるため、実質1/9を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>29,689千円</td> </tr> <tr> <td>《対象事業費(工事費等)》</td> <td>18,990千円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>12,660千円(対象事業費の2/3)</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>2,110千円(対象事業費の1/9)</td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>2,110千円(対象事業費の1/9)</td> </tr> <tr> <td>組合</td> <td>2,110千円(対象事業費の1/9)</td> </tr> </table> <p>(※)総事業費と対象事業費の差額はソフト事業費等経費</p>	総事業費	29,689千円	《対象事業費(工事費等)》	18,990千円	国	12,660千円(対象事業費の2/3)	鳥取県	2,110千円(対象事業費の1/9)	鳥取市	2,110千円(対象事業費の1/9)	組合	2,110千円(対象事業費の1/9)	2,110
総事業費	29,689千円													
《対象事業費(工事費等)》	18,990千円													
国	12,660千円(対象事業費の2/3)													
鳥取県	2,110千円(対象事業費の1/9)													
鳥取市	2,110千円(対象事業費の1/9)													
組合	2,110千円(対象事業費の1/9)													

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中心市街地等の商業・居住エリア(商店街とその周辺地域)であるまちなか振興の観点から商業・サービス機能強化や環境整備を図る。

<取組状況・改善点>

国の事業を活用しながら、これまで各地域の商店街の特性に応じた支援を行ってきた。

平成22年度:法勝寺町商業環境整備事業(米子市)、五臓圓ビル再生事業(鳥取市)

平成23年度:若桜街道商店街活性化事業(鳥取市)

平成24年度:元町通り商業環境整備事業(米子市)

平成25年度:鳥取駅前サンロード改修事業(鳥取市)

平成26年度:笑い通り商店街商業環境整備事業(米子市)、

若桜街道アーケード改修事業(鳥取市)、川端通り街づくり事業(鳥取市)

平成27年度:鳥取本通商店街通り環境再構築事業(鳥取市)

令和5年度:角盤町商店街振興組合(米子市) ※6月補正予算にて計上

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県中小企業団体中央会新会館整備支援事業	0	43,900	43,900				43,900	
トータルコスト	0	45,459	45,459	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金申請受付・審査、補助金交付手続				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中小企業団体中央会が行う県内組合等に対する支援機能の強化等を図るため、拠点施設となる新会館の整備を支援する。

2 主な事業内容

(1) 新会館の施設概要

- 建物概要 延床面積 570 m² (2階建て)
※ZEB 対応を行うとともに、デジタル環境及び浸水対応を強化
- 建設場所 鳥取市富安1丁目(旧会館跡地)
- 工期(予定) [工事] 令和5年11月～令和6年8月
[オープン] 令和6年秋



(参考) 旧会館の概要

- ・昭和41年に建設(築57年経過)され、昭和57年に中央会が取得し中央会館として使用
- ・延床面積 523 m² (2階建て)

(2) 予算額

(単位:千円)

区分	事業費	補助率	補助金額
ZEB(※)対応部分以外の新会館整備に係る工事費	222,000	1/10	22,200
ZEB 対応部分の事業費(設計・工事・設備等)	43,400	1/2	21,700
補助対象外経費(解体費・移転費・設備費等)	45,100	—	—
合計	310,500	—	43,900

※ZEB・・・「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略。エネルギー使用量削減(省エネ)と再生可能エネルギー創出(創エネ)によりエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

<ZEB 対応部分>

- 県内の脱炭素化に向けたモデル事例としてZEBの認証基準における「ZEB Ready」(ゼブ・レディ)認証を目指す。
※「ZEB Ready」・・・省エネ基準に比べて50%以上のエネルギー消費量削減に適合した建築物
※【対応事例】高効率エアコン、全熱交換設備、窓サッシ、太陽光発電設備等
- 県内の脱炭素化(ZEB対応)のモデル事例として、県と鳥取県中小企業団体中央会が連携して周知・啓発を図り、県内中小企業等に対して脱炭素化の取組を推進していく。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 新会館整備の支援とあわせ、新会館を脱炭素化のモデル事例として県内中小企業等への普及啓発を図る。
- 県と中央会との間で「新会館整備及び県内中小企業支援に係る連携協定」を締結した(R5.9.7)。

<取組状況・改善点>

主要商工団体の会館整備については、県内中小企業支援の拠点施設として支援を行っている。

【近年の例】鳥取県商工会連合会(H4)、米子商工会議所(H8)、鳥取商工会議所(H20)

令和5年度一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	うち商工労働部						1項 商業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	52,822		52,822	34,987		34,987	18,395		18,395	
2 給 料	389,237		389,237	200,287		200,287	162,497		162,497	
3 職 員 手 当 等	205,997		205,997	107,211		107,211	85,432		85,432	
4 共 済 費	167,817		167,817	98,741		98,741	59,880		59,880	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	71,698		71,698	65,568		65,568	24,941		24,941	
8 旅 費	51,034		51,034	26,610		26,610	14,727		14,727	
費 用 弁 償	7,588		7,588	4,078		4,078	2,239		2,239	
普 通 旅 費	30,516		30,516	13,242		13,242	7,731		7,731	
特 別 旅 費	12,930		12,930	9,290		9,290	4,757		4,757	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	44,666		44,666	16,470		16,470	9,649		9,649	
11 役 務 費	42,122		42,122	19,757		19,757	14,350		14,350	
12 委 託 料	2,197,178	115,000	2,312,178	498,663		498,663	114,844		114,844	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	148,733		148,733	26,749		26,749	17,324		17,324	
14 工 事 請 負 費	188,792	5,000	193,792							
15 原 材 料 費	300		300	300		300				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,835,537	146,590	14,982,127	13,716,523	107,840	13,824,363	7,140,452	46,010	7,186,462	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	321,112		321,112	316,096		316,096	57,295		57,295	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	3,000,396		3,000,396	3,000,396		3,000,396	396		396	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	21,908		21,908	21,908		21,908				
予 備 費										
計	21,741,949	266,590	22,008,539	18,152,866	107,840	18,260,706	7,720,282	46,010	7,766,292	
財 源 内 訳	国 庫	2,709,780	48,000	2,757,780	1,444,572		1,444,572	1,052,645		1,052,645
	地 方 債	9,000		9,000	9,000		9,000			
	そ の 他	11,610,755		11,610,755	11,584,039		11,584,039	4,765,579		4,765,579
	一 般 財 源	7,412,414	218,590	7,631,004	5,115,255	107,840	5,223,095	1,902,058	46,010	1,948,068

(単位:千円)

款 項 目										
	2項 工鉱業費									
	2目 商業振興費						1目 工鉱業総務費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	294		294	16,592		16,592	15,744		15,744	
2 給 料				37,790		37,790	37,790		37,790	
3 職 員 手 当 等				21,779		21,779	21,779		21,779	
4 共 済 費				38,861		38,861	38,861		38,861	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	23,900		23,900	40,527		40,527	35,400		35,400	
8 旅 費	5,510		5,510	11,168		11,168	5,909		5,909	
費 用 弁 償	673		673	1,839		1,839	1,160		1,160	
普 通 旅 費	2,161		2,161	4,946		4,946	3,415		3,415	
特 別 旅 費	2,676		2,676	4,383		4,383	1,334		1,334	
9 交 際 費										
10 需 用 費	3,791		3,791	6,481		6,481	4,581		4,581	
11 役 務 費	3,038		3,038	5,387		5,387	2,435		2,435	
12 委 託 料	79,039		79,039	379,311		379,311	98,961		98,961	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,988		4,988	9,405		9,405	3,405		3,405	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費				300		300				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,787,118	46,010	2,833,128	6,576,071	61,830	6,637,901	5,099,645	61,830	5,161,475	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				258,801		258,801				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				3,000,000		3,000,000	3,000,000		3,000,000	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				21,908		21,908				
予 備 費										
計	2,907,678	46,010	2,953,688	10,426,881	61,830	10,488,711	8,364,510	61,830	8,426,340	
財 源 内 訳	国 庫	1,030,850		1,030,850	391,927		391,927	341,359		341,359
	地 方 債				9,000		9,000			
	そ の 他	505,000		505,000	6,818,460		6,818,460	6,530,409		6,530,409
	一 般 財 源	1,371,828	46,010	1,417,838	3,207,494	61,830	3,269,324	1,492,742	61,830	1,554,572

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	節 別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		284,248		284,248
2 給 料		366,563		366,563
3 職 員 手 当 等		234,050		234,050
4 共 済 費		206,164		206,164
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費		221,935		221,935
8 旅 費		53,585		53,585
費 用 弁 償		14,365		14,365
普 通 旅 費		16,568		16,568
特 別 旅 費		22,652		22,652
9 交 際 費		100		100
10 需 用 費		52,425		52,425
11 役 務 費		39,604		39,604
12 委 託 料		1,092,308		1,092,308
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		112,008		112,008
14 工 事 請 負 費		479,446		479,446
15 原 材 料 費		4,548		4,548
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費		7,407		7,407
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		13,869,320	107,840	13,977,160
19 扶 助 費		351		351
20 貸 付 金		316,096		316,096
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金		203,744		203,744
24 積 立 金		3,000,396		3,000,396
25 寄 付 金		5,648		5,648
26 公 課 費		63		63
27 繰 出 金		21,908		21,908
予 備 費				
計		20,571,917	107,840	20,679,757
財 源 内 訳	国 庫	2,467,085		2,467,085
	地 方 債	230,000		230,000
	そ の 他	11,596,920		11,596,920
	一 般 財 源	6,277,912	107,840	6,385,752

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
2目 商業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・地域商業活性化促進支援事業補助金	2,110
	・鳥取県中小企業団体中央会新会館整備支援事業補助金	43,900
2項 工 鉱 業 費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県工業団地整備支援補助金	61,830

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
						国庫補助金	起債	その他	一般財源		
7	商工費	1 商業費	2 商業振興費	鳥取県中小企業団体中央会新会館整備支援事業費	43,900	43,900				43,900	ZEB認証対応を含めた設計・工事等の年度内完了が困難となるため。
計				43,900	43,900	0	0	0	43,900		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
令和5年度 工業団地整備支援事 業	立地戦略 課	補 正 前	千円 420,950		千円	令和6年度から 令和25年度ま で	千円 420,950	千円	千円	千円	千円 420,950	
		補 正	374,249			令和6年度から 令和26年度ま で	374,249				374,249	
		補 正 後	795,199			令和6年度から 令和26年度ま で	795,199				795,199	

区分	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について													
提出理由	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の令和4年度における業務の実績及び第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。 （※）第4期中期目標期間：平成31年（令和元年度）4月1日～令和5年3月31日</p> <p>2 センターの業務実績に関する評価の概要 （1）令和4年度における業務実績に関する評価 ①評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定 ②評価結果 ア 全体評価 年次計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。</p>													
概要	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td rowspan="2" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗、かつ特筆すべき業績を挙げている A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </table> <p>イ 項目別評価（年次計画に設定した項目毎に、5段階評価を実施）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価項目</th> <th style="text-align: center;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 評価の主な内容 第4期中期目標期間の最終年度である令和4年度は、前年度以上に新型コロナウイルス感染症の感染状況が全国的に悪化し、センターにおいても困難な状況での運営を余儀なくされたが、ウェブ会議システム等を活用しながら企業訪問や技術相談、人材育成事業など幅広いセンター活動を精力的に実施した。 企業の課題解決に向けた技術支援や研究開発、技術移転など、センター活動の指針としたすべての項目において、計画を上回る実績となっており、県内企業の課題解決や新事業創出に貢献した。</p> <p>○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化し、センターにおいても職員の在宅勤務や分散勤務など、職場内や対外的なコミュニケーションが困難な状況での運営を余儀なくされたが、ウェブ会議システム等も活用しながら精力的に企業訪問（R3年度：746件→R4年度：832件）や技術相談（R3年度：5,223件→R4年度：5,797件）への対応を推進した。 ・ 企業訪問や技術相談を通じて、企業から課題抽出した結果から発展した企業等との共同研究が10件、センター独自テーマによる研究とあわせて37件の研究テーマに取り組み、独自技術開発件数（KPI：12件→R4年度実績16件）や県内企業への技術移転件数（KPI：15件→R4年度実績17件）でも計画を上回る結果が出るなど、新分野進出に挑む県内企業にセンターの技術を移転して事業化につなげたサポート力は高く評価できる。 <p>○業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長のリーダーシップの下、第5期中期目標期間を見据えて研究統括本部長の新設などセンター運営体制の充実強化を進めるとともに、発酵生産部門を電子・有機素材研究所（鳥取市）から食品開発研究所（境港市）に移管し、食品関連企業への支援を一体的に進める体制を整備するなど、組織体制を強化している。 	評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗、かつ特筆すべき業績を挙げている A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	A	評価項目	評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	財務内容の改善に関する事項	A	その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A
評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗、かつ特筆すべき業績を挙げている A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている													
A														
評価項目	評価													
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A													
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A													
財務内容の改善に関する事項	A													
その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A													

○財務内容の改善に関する事項

- ・ 業務の効率的な運営によって確保した余剰金の有効活用により、老朽化した施設や機器等の整備を実施している。
- ・ 機器利用・依頼試験等の事務処理と会計処理を一元処理する独自システムを運用するなど、業務運営の効率化を進め、予算の効率的運用について創意工夫しながら取り組んできたことを評価する。

○その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

- ・ センターの内部統制を統括する内部統制推進本部による定期的な取組評価の実施や、「研究費不正使用防止」、「業務遂行におけるリスクマネジメントの推進」など、適宜テーマ設定を行いながら内容統制の取組を着実に推進している。
- ・ LED化による電力使用量削減（地独化後ピーク比44%減）、コピー用紙使用量削減（地独化後ピーク比41%減）など、環境負荷低減の成果が出ている。

エ 評価結果の取扱い

令和6年度の運営費交付金（県からセンターに毎年度交付）算定に反映する。

(2) 第4期中期目標期間における業務実績に関する評価

①評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定

②評価結果

ア 全体評価

第4期終了時において、計画を上回って業務が進捗したことから、5段階評価の「A」とする。

(※)「中期計画」: 県が定めた中期目標に従い、センターが策定する中期目標期間における事業計画

評価
A

- S 中期計画を上回る業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 中期計画を上回って業務が進捗している
- B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
- C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

イ 項目別評価（中期計画に設定した項目毎に、5段階評価を実施）

評価項目	評価
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A
財務内容の改善に関する事項	B
その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	B

ウ 評価の主な内容

(ア) 評価理由

- ・ 第4期中期計画で設定したKPI（重点業績評価指標）の全項目につき、目標値を上回る実績を達成した。
- ・ 第4期初年度の令和元年度から新型コロナウイルス感染症への対応が求められた中において、企業訪問件数においても延べ2,969件（KPI：2,500件）の実績となるなど、「企業のホームドクター」としての機能を十分に発揮している。
- ・ センターが主要目標として設定している技術移転件数でも68件（KPI：60件）の実績となり、KPIを上回る進展がみられる。また、センターの独自技術開発では、実施した研究プロジェクト132件のうち60件（KPI：50件）が確立した。

(中期計画に規定する主要KPIの進捗実績)

主要KPI設定項目	第4期KPI	R1	R2	R3	R4	第4期実績値
企業訪問数(延社)	2,500	750	641	746	832	2,969
技術移転数(件)	60	17	17	17	17	68
知的財産権出願数(件)	32	9	10	8	10	37
独自技術開発件数(件)	50	11	17	16	16	60
他機関との連携プロジェクト(件)	40	15	17	18	16	66
外部資金の新規獲得(件)	40	9	11	13	17	50

(イ) 今後の課題（次期中期目標期間にセンターが取り組むべき主な方向性）

- ・ 第5期中期目標期間において、鳥取県産業振興未来ビジョンをはじめとする県施策推進に積極的に貢献すると同時に、公益財団法人鳥取県産業振興機構をはじめとする各関係機関との連携を強化し、県内企業の技術力向上や高収益化につながる技術支援等を強化することを求める。
- ・ 県内企業における「企業のホームドクター」としてのセンター活動の入り口となる依頼試験等に対応するため、人材の確保・育成など技術面におけるサポート体制について一層の強化を期待する。
- ・ 社会が急速に変革し、将来の予測が困難となる中で、技術面において県の産業活力強化と経済発展に迅速かつ的確に寄与し、県内企業がイノベーションを起こすことへの支援に期待したい。
- ・ センターの業務運営においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に推進していく必要があり、情報インフラの整備、情報セキュリティ対策、生成AIやクラウドサービスの利用ガイドライン策定など、業務運営の中に新たな要素を取り入れていくことが必要である。
- ・ 老朽化する施設・設備機器等の計画的な改修・更新等の対応が必要である。設備機器等の使用可能期間における費用対効果を適切に評価し、県民の負担に見合う投資を行うことで、センターの機能を中長期的に維持・強化していくことを期待する。

【参考】中期目標期間における主な成果

- 令和元年度(第4期初年度)に整備した「とっとりロボットハブ」を拠点とした人材育成事業では、企業の製造工程自動化に関する人材育成や要素技術開発を行い、オーダーメイド型人材育成事業によって技術移転につながるなどの成功事例が生まれており、センターの特色ある人材育成事業は県内企業の高い評価を得ている。
(→人材育成事業への参画企業数1,607社(KPI:800社)、参加者数2,360名(KPI:1,600名)など計画を大幅に上回る実績となっている)
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携により相互の研究者の交流が深まり共同研究に進展。公益財団法人鳥取県産業振興機構、鳥取県信用保証協会との3機関による合同企業訪問などの新たな取組で企業のスタートアップ支援、製品開発へとつながる事例を創出した。
(→県内外機関との連携プロジェクト件数66件(KPI:40件)、産総研との連携実績16件)
- 競争的資金など外部資金獲得に積極的に取り組んだことにより自己収入額確保に努め、財源確保につながった。
(→外部資金の新規獲得件数50件(KPI:40件))

エ 評価結果の取扱い

今後センターが取り組むべき方向性など、次期（第5期）中期目標期間における業務推進に反映する。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

- (1) 構成 県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名
- (2) 任期 令和5年5月1日～令和7年4月30日（2年間）

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）】

区分	氏名	役職名
委員長	川村 尚生	国立大学法人鳥取大学 副学長（情報担当）
委員	森脇 孝	株式会社菊水フォーミング 代表取締役社長
委員	福嶋 登美子	ブリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役
委員	笠井 一成	ダイキン工業株式会社 T I C管理グループ長
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員